

書 評

『(典型判例シリーズ)実務理論』

事故法大系II 労働事故

小賀野晶一、平沼直人 編著

本書は、保険毎日新聞

社から典型判例シリーズ 企画である。「典型判例」として、『実務理論 事故法大系』を刊行する企画の第2巻である。このシリーズは、民事事件を対象に、事故法を形成する膨大な事故に関する民事判例の中から典型判例を精選し、実務理論を提



示することを目的とするのである。まず、本シリーズは、「事故」の概念を「ゆるやかに捉え、交通事故、労働事故をはじめ私たちの生活の諸相において遭遇する事故を広くとりあげていきたい」との意欲をもったシリーズである。これはおそらく「事故」を国語的にいえば「思いがけず起こった悪い出来事」(広辞苑)という意味において多面的に取り上げる企画と解される。このような「事故」の意図の下に弁護士に限らず学者、社労士を含む16人の実務家が3章に区分して執筆し、「本

シリーズは全体として事故法として形成される分野であり、事故の定義はかかる形成過程のなかで明確になるものと考えられる」(本書はしがき)と

企業の人事労務・健康管理担当者にも薦めたい1冊

の編著者の意欲的な取り組みがあふれている。第一章は、典型的な労働事故である労災保険の適用に関する問題点を5人の著者が担当してい

る。最初に「概説」として、上原裕紀弁護士が労災保険制度の概要について広く認定制度を紹介し、脳・心臓疾患や精神疾患についての認定基準の変遷についても述べている。

〔評者〕 安西 愈 (弁護士)

次に「典型判例」として「業務上の疾病―治療機会の喪失」を藤井奏子弁護士が担当している。これは何らかの疾病があり、安静、療養が必要

を発生したといえるとき、業務と当該疾病との間の相当因果関係の存在が肯定される」との「その他業務に起因する」ことが明らかな疾病」(労基則別表第1の2第11号)の適用問題を上原

て、業務終了後の飲酒を伴う場合や懇親会等に関する業務と帰宅行為が「就業に關し」に該当し、業務関連性があり該当するか否かについて判例の分析を伊藤尚弁護士が担当している。

第一章の「労災保険」の分析の最後に労災保険の特別加入制度について、事業主等の特別加入者が労災保険給付を受けようとする問題点と補償範囲の制約について高橋健社労士が担当している。

第二章は、労働事故に於ける民事上の損害賠償責任について、「概説」と「安全配慮義務」を小賀野晶一教授が担当し、安全配慮義務の債務不履行構成と不法行為構成の異同に関して分析している。総論の次に、問題のある「過労死」という脳・心臓疾患について

「過失相殺」を渡辺康年弁護士が、典型判例を分析している。そして、メンタルヘルス情報の不申告を過失相殺事由としなかった典型最高裁判例の下級審への影響を分析している。

「業務上の疾病―治療機会の喪失」を藤井奏子弁護士が担当している。これは何らかの疾病があり、安静、療養が必要

「いわゆる最後の一滴」に至る問題である。次に「歓送迎会参加後の送迎中の交通事故と労働災害」として「宴会等

の行事への参加中または参加前後の事故につき業務遂行性が問題となった事例や行政解釈について「前嶋義大弁護士が、業務遂行性が認められた事件及び否定された事件それぞれ各七つの事例を分析して論じている。「通勤災害」について

「通勤災害」について、最近問題となっている「パワーハラスメントによる自殺」の判例分析を中山達夫弁護士が、「性同一性障害の労働者に対する処遇」として大森末緒弁護士が、損害賠償に限らず広くセクシュアルマイノリティに関する諸問題を分析している。そして発症までに

「消滅時効」について、黒田雄太弁護士が図解して判例分析を行っており、また、民法改正に関する適用関係を示している。

また、労働災害における逸失利益の特典問題である「不法就労外国人の逸失利益」について、損害論として平沼大輔弁護士が分析している。

第三章は、労働事故に特有で重要な「損害額の調整」として、「概説」を平沼直人弁護士が、

「過失相殺」を渡辺康年弁護士が、典型判例を分析している。そして、メンタルヘルス情報の不申告を過失相殺事由としなかった典型最高裁判例の下級審への影響を分析している。

次に「疾患による減額」として、基礎疾病の寄与度減額を平沼直人弁護士が担当して分析している。過失相殺と基礎疾病による減額問題は損害賠償の実務上重要な争点であり、判例分析によりその到達点を知ることが実務上重要である。

そして、労働災害の民事上の損害賠償額算定に当たって生ずることの多い「損害賠償と労災保険給付との間の損益相殺的調整」を田島潤一郎弁護士が分析し、多様な法的問題や計算技術的問題、さらに企業内の補償規定作成上の留意や和解の際の注意に及んで述べている。

これらの労働事故の全体的な展開と典型判例の分析を通じての実務上の重要な取り扱いや論点への対応は、企業における労務管理上留意すべき事項であり、法律実務家だけでなく広く企業の人事労務に携わる方や安全、健康管理担当者の方々にもお薦めしたい著書である。

(A5判/416頁、保険毎日新聞社刊、22年2月10日発行、税込4620円)